

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

八五年一二月四日、第二三回党大会で竹入委員長は、「わが党の現有勢力は、党員数においては一八万三〇〇〇人、議員数は三六二七人であり、結党以来最高の水準に達し」ていることを明らかにした(『公明新聞』八五年一二月五日付)。政治資金報告による八五年の党費・会費納入人員も一八万三四五六人であり、この委員長あいさつを裏づけている。また、第二四回党大会での竹入委員長のあいさつでは、「党員数一九万三〇〇〇人、全国の公明党議員数三六二八人」と報告されている(『公明新聞』八六年一二月五日付)。

公明党の政治資金報告にみられる党費納入人員は、七八年以降の五年間その数がほとんど変化せず、八〇年から八二年にかけては一人の増減もなく、八三年に一人増など、どこまで実勢を反映しているか疑問の点もあったが、八四年に一七万八八九六六人、八五年に一八万三四五六人と、委員長報告と整合性のある数字になっている。

機関紙

公明党の機関紙『公明新聞』の部数は公表されていないので、正確な数字は不明である。八五年の政治資金報告によれば、『公明新聞』による収入は五六億七九三五万円となっている。これを月に換算して一ヵ月一二〇〇円の購読料で割れば、約三九万四〇〇〇部ということになり、前年より六〇〇〇部の増である。また同日曜版の収入は一一億九二〇九万円と報告されているから、同様に月に換算して一ヵ月二〇〇円の購読料で割れば、約四九万七〇〇〇部であり、前年より七〇〇〇部の増ということになる。

定期刊行物

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八ページ)一部五〇円、一ヵ月一二〇〇円
- (2)同日曜版(週刊、八ページ)一部五〇円、月二〇〇円
- (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
- (4)『公明グラフ』(月刊)一部一二〇円
- (5)『公明月報』(内部資料)(月刊)一部一五〇円
- (6)『公明新聞縮刷版』(内部資料)(月刊)一部一〇〇〇円
- (7)『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

- (8)『公明写真ニュース』(月二回刊)一部六〇円

財政

公明党が自治省に提出した八五年の収支報告書によれば、八五年中の収入額は九八億七三四万四五三八円であり、これに前年からの繰越額五億五七二七万七八四一円を加えた収入総額は、一〇三億六四六二万二三七九円となっている。収入額は前年とくらべて五億五七〇八万円の増である。収入の内訳は、『公明新聞』が五六億七九三五万円(五七・九%)で前年比八六五二万円の増、同日曜版が一億九二〇九万円(一二・二%)で一六三八万円の増、『公明月報』が四億一四三四万円(四・二%)で一二八〇万円の減、『公明グラフ』が三億九六九〇万円(四・〇%)で一億七一六八万円の増、『雑誌公明』が四五一九万円(〇・五%)で二三四万円の減となっている。これに書籍の売り上げや新聞広告による収入などをふくめた「機関紙誌の発行その他の事業による収入」の総額は、八二億四七五〇万円であり、前年より、五億三四三九万円の増となっている。また、「個人の党費・会費」による収入は、一〇億二三四万円(一〇・二%)で、前年比一億九八一〇万円の増、一八万三四五六人で四五六〇人の増であった。

一方、支出総額は九八億七九〇五万三五〇〇円で、前年より六億五四七二万円の増である。支出の内訳は、多いものから「機関紙誌の発行事業費」六二億二六九八万円(六三・〇%)で前年より五億七四三八万円の増、人件費が二四億四七九〇万円(二四・八%)で一億一二七万円の増、事務所費が四億四四九万円(四・一%)で一億九二六五万円の減、寄付・交付金が三億七二三三万円(三・八%)で二〇四六万円の増となっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版
発行 1987年6月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 労働旬報社
2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
